

令和 5 年度の実業報告書
令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人博心館

理事長 加藤博彦

副理事長 古賀博文

1 事業の成果

令和 5 年度、城内こども塾事業は児童登録者数 5 3 名（支援対象児童 2 4 名）でスタートし、期末は 5 9 名（支援対象児童 2 5 名）となった。

塾では子どもたちの自己肯定感、非認知能力向上を目的とし、宿題のサポートは毎日行い、書道・絵画・ヨガなどの独自プログラムや、屋外課外授業を定期的に行った。

夏休み冬休みの長期休暇には、武雄市の県立宇宙科学館や宿泊事業、デイキャンプ、海水浴、農園体験などの課外活動を行った。また協調性などの非認知能力の向上を目的に屋内を中心にプログラムを行った。地域イベントは当年度も開催されておらず参加できなかった。

子どもたちに体験機会を提供し、当塾が第三の居場所として安心できる場になっているとともに社会的相続の補完につながっている。

スタッフは、教員経験者、児童支援員経験者を含むパートは引き続き在籍し、（2024年3月末現在10名）子どもを見守る体制が維持できている。よく話を聞き寄り添うことを念頭に見守りを行い、これが自己肯定感向上に重要で、非認知能力向上にとっても大切な要素であるとする。

スタッフが充実していることにより、子ども一人一人に関わる時間の確保が維持できている。そして子どもたちと深く接する事により、環境に課題を抱えている子どもたちに対しては通常の対応では不十分である事もわかってきた。今後も子ども一人一人を取り巻く課題を明確にし、どのように対応すべきかを皆で十分に検討し対応していくよう努める。また学力学習の面でも今よりも積極的に関わっていき、子どもたちの更なる自己肯定感の向上に努めていく。

当塾は、ひとり親家庭および経済困窮環境下の子どもたち（支援対象児童）が得ることが困難と考えられている社会的相続を補完することを目的としている。子どもを取り巻く環境の違いによる「様々な社会的格差」をなくすため、よりたくさん子どもたちが当施設を利用できるよう効果的な対策を考えていきたい。

全般的に塾事業としては、運営体制も整い事業内容も確立していると感じている。新型コロナウイルス感染症対策も継続している。今後も適時改善をしながら利用者に対しより充実安定したサービスが提供維持できる体制を整えていきたい。

今年度も市県国の事業委託を一部受けている。資金はまかなっていただけるようになってきたと感じているが、今後、事業発展のため更なる収入手段確保を検討している。その一つとして、佐賀県による団体指定のふるさと納税受付を継続しており、1 件のご支援を頂いた。

今後の収入源としては塾事業による収入、ふるさと納税などの寄付金収入、クラウドファンディング、地域企業からの事業収入（広告等）、行政からの支援等の活用を考えている。

なお食堂事業については、世界的な値上げに対応できず、地域住民を対象とした部分は休止し、主に児童への給食部分の運営を行っている。

他には、子ども達による子どものための地域情報発信事業を企画し、企業広告収入獲得の準備を進めている。今後はこのような地域住民を対象とした事業を確立し、持続可能なまちづくりの一助となるNPO団体として周囲に認知してもらえよう活動し、今後の事業収入につなげていきたいと考えている。